

安田地区						
No.	分野	地区別	質問・意見・要望等	議員と語ろう井戸端会議当日の議員回答内容	後日担当課回答	担当委員会
1	地域振興	安田	役所の内部の連携についてどうかと思うことがあった。先日、北海道から議員が視察にきてまちづくりの方法を勉強したいと、安田地区にも来られた。自治組織やまちづくりについては素人と思われる。それに対して、連携のまちづくりから職員が来て説明をしていたが、はたして、その説明が求められていた内容だったか疑問。議会事務局が、どのようなことが聞きたいか、事前に説明を受けて、その回答ができるような視察にしないと。議会事務局と連携のまちづくりの連携もどうだったかと思う。	自分たちが視察に行く際も、事前にどのような内容を質問したいか、何を学びたいかを議会事務局を通じてやり取りをしている。その部分は今回も同様に段階を踏んでいるはずだ。		総務文教
2	地域振興	安田	市内の街灯、LED化について。浜田市では全額補助となっている。新設や更新についても、もっと手厚くするべきだ。LEDにすることで、自治会、組の維持管理の負担も半額くらいになる。市長と語る会などでも伝えたが、予算がないとのこと。	かなりの予算を伴う。執行部に伝える。	市内の街路灯のLEDへの更新率は未だ約30％と低い状況であり、更新が未実施の街路灯のLED化更新率を高めていくことを優先して、事業を進めていきたいと考える。	総務文教
3	DX	安田	DXを進めても職員は減っていない。一方で、職員間の連携はできていないのではないか。また、行政と地域との連携も、足りていない。しっかりと膝を付き合わせて話し合わねばならない課題についても、ペーパー1枚で、「こうなっていますから」、と紙を置いて帰るような実態もある。	DXは職員を減らすためにやっているものではないと聞いている。合理化して作業効率が良くなった部分を、一方で手厚い対応や支援がいる業務に時間を使うために進めているとのことだ。地域との連携もしかり、時間をかけねばならない課題だと認識している。執行部に伝える。	本市では、市民の利便性向上と内部業務効率化を目的としてDXの取組を進めている。ご指摘のあった職員間の連携や行政と地域との連携については、非常に重要な課題と認識している。デジタル化による効率化だけでなく、人と人との対話や連携が図られるよう努めていきたい。	総務文教
4	学校教育	安田	中学生の自転車の乗り方が悪い。指導すべき。	学校や、駐在所と連携して、交通安全教室などを行っている例もある。教育委員会を通じて状況を伝える。	各学校に対し、指導の徹底を行ってきたい。	総務文教
5	環境衛生	安田	海岸を清掃して集めたごみの処理に苦慮している。以前は燃やしていた。自治会によっては燃やしているところもある。なんとかならないだろうか。	海岸清掃だけでなく、河川清掃の際発生した草などをどうするか、基本集めて燃やさずに処理するべきだが、自治会や組長の判断で燃やしている例も聞く。消防に問い合わせると、安全に対応するようと言われるにとどまっている。しかし一方で、苦情などがあれば、すぐに駆け付ける。自己責任の感が否めないが、集めてごみステーションに持ってくということも重労働。課題としては認識している。	法律により野焼きは禁止されており、一部例外規定があるものの、周辺への影響がある場合は禁止されている。 海岸ごみについては、流木以外にも浮きやブイ、漁網など様々なごみが含まれており、焼却することでダイオキシンの発生や燃え殻、灰などに有害物質が含まれる可能性があるため燃やすことはやめていただきたい。 海岸ごみについて、ボランティア等で回収されたものについては、環境衛生課で回収している。	福祉環境
6	農林水産	安田	農業でUターン者をふやすべき。そのために食料自給率はせめて75％くらいには上げないと。今は37％くらい。 米の値段も下がっている。国が2倍くらいで買い取る、そして消費者には今の値段ぐらいで売る。そうすれば採算が合う。米が余れば、外国に現物支給してもいい。災害時の支援にてもいい。 東京への一極集中も、変わってくる。Uターン者も増える。農業を活用して人口を地方に増やしていくべき。	諸外国などでは、農業者に対する個別の所得を補償する制度とか、価格が高騰しないように、価格を押さえ込むような、国が農業を支える制度が作られている。 議会では農業振興対策特別委員会を設置しており、益田市で農業をどのように展開していくか、今、まさに議論している。国の方も有機農業を進める方針を出しているので、益田市でどうしていくかを研究している。いただいたご意見も参考にして市に提言していきたい。	市では主にUターン者を対象とした研修生の研修費の助成を実施しており、研修を終え認定新規就農者となる方には機械施設やハウス導入支援なども実施している。 また、Uターンの新規就農希望者の掘り起こしとして、県内外で実施される就農関連、移住関連の各種フェアにブース出展するなどの取組を行っている。 市の農業振興の展開として、持続的に発展し、地域の活性化に繋がるような効果的な施策を調査研究していきたいと考えている。	経済建設
7	農林水産	安田	農業については会社が参入して、そこに雇ってもらうようなやり方を考えないと無理だろう。検討いただきたい。	地域の個別の農業者の方を守ることも大事だが、一方で、そういった大規模に農業を進めることも必要とされている。有機農業の分野で楽天農業というところが、地域の方々の雇用も含めて、広げていくという話もある。議会としても注視していきたい。	企業参入については、令和4年12月に島根県・JAしまね・大田市以西の9市町と「有機野菜の産地づくりに関する連携協定」を締結した楽天農業株式会社に対し、農地等の情報提供し、積極的に誘致しているところである。 また、既存の生産者が個人での経営から法人化したうえで経営を拡大し、雇用されるケースもあるので、こうした取組も支援していきたい。	経済建設
8	農林水産	安田	益田市鳥獣被害対策計画について、前年度と数字が変わっただけで内容があまり変わってないように思うが。	執行部へ伝える。	現在の益田市鳥獣被害防止計画（令和5年改定）は、市の被害状況やそれに対する基本的な方針を示した計画であり、3年毎に見直すこととしている。 本計画の方針に基づき、具体的には、捕獲檻の追加購入や、放任果樹の伐採対策、または、上空からのレーダー測量による生態調査を実施するなど、市の鳥獣被害の実情にあわせ有効な施策を実施しているところである。	経済建設
9	都市整備	安田	令和6年2月20日の山陰中央新報に、益田市の市街地防災力強化ということで、公園用地取得や道路整備予算において、都市計画区域の吉田で公園2ha買い取って7m嵩上げするとのこと。1億8000万円で7mかさ上げて何をするのか？山陰道との関係があるようだが、防災の関係であれば、消防署の周辺であるとかを強化すべきではないのか。	防災計画は国交省との兼ね合いもあるなかで動いていると聞いている。	益田川左岸地区周辺は、想定最大規模（L2）の降雨の場合、浸水被害が想定されている。 そのため、当地区内に、緊急避難場所として山陰道に隣接する高台の公園を整備する。非常時には、山陰道を經由して緑的・面的につながった高台への避難地として活用を行いる。また、通常時は賑わいの場として、公園整備を行う。	経済建設
10	地籍	安田	地籍調査を進めるべき。災害復興に際しても、地権者が分からず、道路もつけられない、仮設住宅も立てられない状況になる。国土交通省もそういうことを危惧して、地籍調査を進めるように促している。しかし益田市は進んでいない。この先100年のはかかるとも言われている。	ドローンを活用して調査を進めるという話も聞いている。いずれにしても、スピード感を持って地籍調査をするべきだという意見を執行部に伝える。	益田市の令和5年度末時点での地籍調査の進捗率は13.78％であり、進捗率が上がりにくい理由としては、県内最大の面積を有することや、地籍調査事業への着手が平成8年度と遅れたことに起因する。 当市としては、公共事業の円滑化や、防災対策および災害時の迅速な復旧・復興を図るために災害想定地区などを優先的に実施しているところである。 上記の取組方針を踏まえ、広大な面積を有する山林部の調査に関しましては、安全で効率的な調査の推進を目指し、令和6年度から、新手法である「航測法による地籍調査（リモートセンシングデータ活用型）」に着手したところである。 今後は、従来の「地上法による地籍調査」と並行して実施することで、さらなる進捗率の向上を目指していく。	経済建設